

# ふなみち

2021年  
9月30日(木)  
第3543号

船橋市役所  
職員労働組合  
発行責任者  
青木 賀一  
編集責任者  
榎 義明  
Tel.047(436)3093  
fax(436)3091  
Eメール  
f-kumiai@alpha.  
ocn.ne.jp

# 第83回 県本部定期大会開催

## 感染症・災害に強い、持続可能な 地域と自治体を作ろう!



県本部第83回定期大会は、昨年に続き新型コロナウイルス感染症禍での大会となり、県南・県東などの16単組43名がWeb参加し、全体で19単組63名が参加しました。

新型コロナウイルスの終息が見通せない中、来賓あいさつなどを省略、議案等も簡潔な説明とし、午前の約2時間に圧縮、リアル参加も絞って「第83回定期大会・意思統一会議」として開催し、議長に船橋市職労より村上代議員(保育園)が選出されました。

9月18日(土)自治体福祉センターにおいて「第83回 自治労連千葉県本部定期大会」が開催されました。

「コロナ禍で、昨年に引き続きオンラインとリアル併用参加での開催でしたが「2021年度運動方針」「秋季年末闘争方針」など8本の議案が可決されました。

冒頭、あいさつで竹内県本部長は、新型コロナウイルス対策で「住民のいのちと暮らしを守り切る」ためには、公務公共サービスの拡充が不可欠であることが明らかになった。「新自由主義」から脱却し、支え合う「新しい社会」に転換することも、地球温暖化・環境破壊から地球を守ることも、核兵器を一刻も早く廃絶することも訴え、最後に、情勢に負けず、仲間を増やし、職場の団結を強め、取り組みを進めていこうと呼びかけました。

賃金マイナスを許さず生活改善となる賃金制度を

議案等の説明では、實川書記長が運動方針を提案し、初めて気候危機問題を第一に据えたことから、情勢をハワーポイントで説明、新型コロナウイルスで一段と「格差と貧困」が拡大している情勢、「行政のデジタル化」や「定年引上げ」の課題、社会不平等改善や「戦争する国」づくりの動きなどに触れ、政治を転換することが求められていることを力説しました。

職場の課題では、賃金マイナス

を許さず生活改善となる賃金制度、会計年度任用職員制度改善、長時間残業の規制と人員確保での交渉の本格化、組織拡大と次世代育成を重点に、Web会議など新型コロナウイルス禍での運動スタイルを模索しながら、県本部の統一闘争を進めることを強調しました。

### 船橋市職労より2本の発言

発言は全体で13本あり、船橋市職労からも2本の発言がありました。

青木代議員(市職労委員長)より、単組の取り組みとして「7月から保健センターのアンケートを実施、本庁職場では残業調べ再開。パワハラ等の課題が明確になった。

9月4日の1日役員会では、自治体のデジタル化について学習し、直後、情報システム課に説明会の実施を依頼し実現した」

土佐代議員(Web参加)より、保育職場の取り組みについて、「2019年台風災害時の経験を踏まえ、職員の安全配慮を要求し、6月7日に通知(朝6時の判断で警戒レベル3で、浸水想定区域に園がある場合は休園、警戒レベル4以上は全園休園)が発出された。

7月21日の公立保育園管理課長交渉で、超勤申請しても認められない問題について改善要求し、若干改善された。

新「コロナ対策で食事のパーティション増等を要求。正規保育士の人員確保が切実な課題」との発言がありました。

### 秋季年末闘争で意思統一

第83回定期大会終了後の午後、秋季年末闘争学習交流集会在開催され、15単組38名(うち12単組22名がWeb)が参加し、秋季年末闘争方針について、意思統一が行われました。

「定年引上げ」について竹内委員長を講師にミニ学習を実施。

続いて實川書記長より、「秋季年末闘争要求の具体化について」提案がありました。

- ①職員を守る行動(取り組み)を
  - ②人勧を超える賃金改善を
  - ③人勧を超える休暇改善を
- の3点が訴えられ、長時間労働の是正や「定年引上げ」の課題も引き続き取り組むよう強調しました。

全体の討論では、8名が発言し、船橋市職労からは、松山県本部副委員長が「9月15日、人勧ごあり一時金削減の当局提案があった。定年引上げ、保健所等体制強化、人員増、不妊治療休暇12日/年(市原市水準)目指す」との発言がありました。

活発な討論で、秋季年末闘争の意思統一が出来ました。

船橋市職労も当局提案を受け、いよいよ秋闘のスタートとなります。

今後、団結署名などに取り組み、みんなの力で要求実現、働きやすい職場環境を作っていきますよ!



# 今年こそ衛生委員会の強化を

## 全国労働衛生週間(十月二日～七日)

私たちは今、新型「コロナウイルス」の感染拡大という「見えないリスク」と不安にさらされながら働いています。これについて産業界の阿部眞雄医師は「コロナ禍だからこそ、職場の衛生委員会を機能させて労働者のメンタルヘルスを守ろう」と訴えます。明日、10月1日(～7日)から全国労働衛生週間です。

### ◇全国労働衛生週間とは

全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に昭和25年から毎年実施しているもので、今年で72回目になります。

毎年9月1日から30日までを準備期間、10月1日から7日までを本週間とし、この間、各職場で職場巡視やスローガン掲示、労働衛生に関する講習会・見学会の開催など、さまざまな取組を展開します。

### ◇趣意(いしん)

主唱者である厚生労働省のHPでは今年度の実施要綱が掲載され

ています。その中で『労働者の健康をめぐる状況については、過労死等事案の労災認定件数は、令和2年度には802件となっており、また、仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスを感じている労働者は、依然として半数を超えている(平成30年労働安全衛生調査(実態調査))。このような状況の中、過労死等を防止するためには、働き方改革の推進と相まって、長時間労働による健康障害の防止対策及びメンタルヘルス対策の推進が必要である。』と明記されています。

### ◇衛生委員会を見直そう

衛生委員会は職場の労使と産業医でつくります。50人以上の事業場では必ず設置しなければならず、前述の実施要綱の中でも『各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間を実施することとする』とあり、『労働者の健康確保に大きな役割を果たしてきたところ、全国も認める大切な活動です。』

### ◇ある産業医の提案

産業医である阿部眞雄医師によれば「コロナ禍だからこそ、衛生

委員会の機能強化が必要」と強調します。たとえば労働者の仕事上の心理的負荷の結果を調べる「ストレスチェック」の状態を衛生委員会で分析し、改善策を話し合うことなどがメンタルヘルス対策に一役買うことになります。

### ◇ストレスセルフチェックが気づきになる

また厚生労働省が運営する働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト『ココロの耳』<https://kokoro.thlw.go.jp/>を紹介しています。

疲労蓄積度が解る職場のストレスセルフチェック、簡単なリラクゼーションの方法、職場での取組事例、うつ病の症状解説、SNS・電話での相談窓口など役立つ情報が満載。働く人、家族、事業者、部下を持つ人など、それぞれの立場向けのコンテンツがあり、衛生委員会の学習資料としても最適です。

(厚生労働省HP、連合通信記事より一部抜粋)



## 新たな行革のステージへ

9月19日(日)船橋駅北口で「こんな行革はイヤだ!」市民連絡会の駅頭宣伝行動が行われました。

船橋市では、2017年に行財政改革推進会議が発足し、今年度当初には『新たな行革のステージへ～令和3年度以降のさらなる行革～』を市HP上にも掲載しています。

このままの財政運営を続けていくことで、現状の市民サービスの維持が困難となるとの説明から財政分析を行い、今後の取組として3つの取組項目を挙げていることは皆さんもご存知かと思えます。

取組項目の1番目では◇組織の最適化・人件費の抑制◇限られた人材を効率的に運用するため、業務執行体制の見直しを行い、組織の最適化を図る。これまでに行ってきた「類似業務の集約化」や「細分化している組織・業務の見直し」に加え、他自治体に比べ人材(人件費)が多く投入されている業務・組織を洗い出した上で、業務の執行体制を見直し、総人件費の抑制を図る。とあります。

前述の「こんな行革はイヤだ!」市民連絡会では、行財政改革により現状の市民サービスが、どのような形に変えられようとしているのかを、市民に伝える活動をしています。組合は市役所の中で働く職員の皆さんに、どのような影響があるのか?を視点に、引き続き「船橋市の行財政改革」を伝えていこうと思えます。



## 自治労連共済 秋冬キャンペーン

ここ数年、風水害などの被害が毎年起こっています。

そこで掛金が安いだけでなく、追加の費用なしで、家の災害に見舞金を受けられる自治労連：火災共済のお知らせです。

165㎡の建物なら月々1,500円の掛金で最高3,000万保障。

『地震特約』や『賠償特約』など民間保険に見られる特約ではありませんが、掛金の中で火災はもちろん、落雷や車の飛込み、風水雪害、地震の場合のお見舞金でワイドに保障。

詳しくは、組合事務室  
047(436)3093  
までお問合せください。